

## 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	7,521,433	固定負債	1,553,535
有形固定資産	6,872,641	地方債	1,206,013
事業用資産	6,854,125	長期未払金	-
土地	3,873,812	退職手当引当金	345,538
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	4,743,749	その他	1,985
建物減価償却累計額	-3,291,961	流動負債	121,541
工作物	14,854,640	1年内償還予定地方債	115,871
工作物減価償却累計額	-13,326,115	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	3,757
航空機減価償却累計額	-	その他	1,914
その他	-	負債合計	1,675,077
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	7,521,433
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-1,582,705
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	121,618		
物品減価償却累計額	-103,102		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	648,792		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	648,792		
減債基金	-		
その他	648,792		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	92,372		
現金預金	92,372		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	7,613,805	純資産合計	5,938,728
		負債及び純資産合計	7,613,805

## 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	2,325,321
業務費用	2,293,536
人件費	576,435
職員給与費	563,452
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	10,512
その他	2,470
物件費等	1,715,327
物件費	613,982
維持補修費	832,715
減価償却費	268,630
その他	-
その他の業務費用	1,774
支払利息	1,774
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	31,785
補助金等	31,534
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	252
経常収益	306,255
使用料及び手数料	246,171
その他	60,084
純経常行政コスト	2,019,066
臨時損失	28,445
災害復旧事業費	28,445
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,800
資産売却益	2,800
その他	-
純行政コスト	2,044,711

## 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	6,017,188	7,190,555	-1,173,367	
純行政コスト(△)	-2,044,711		-2,044,711	
財源	1,967,346		1,967,346	
税金等	1,967,346		1,967,346	
国県等補助金	-		-	
本年度差額	-77,365		-77,365	
固定資産等の変動(内部変動)		331,973	-331,973	
有形固定資産等の増加		571,504	-571,504	
有形固定資産等の減少		-268,630	268,630	
貸付金・基金等の増加		59,969	-59,969	
貸付金・基金等の減少		-30,870	30,870	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-1,095	-1,095	-	
本年度純資産変動額	-78,460	330,878	-409,338	
本年度末純資産残高	5,938,728	7,521,433	-1,582,705	

## 資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,076,179
業務費用支出	2,044,393
人件費支出	595,923
物件費等支出	1,446,697
支払利息支出	1,774
その他の支出	-
移転費用支出	31,785
補助金等支出	31,534
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	252
業務収入	2,273,601
税金等収入	1,967,346
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	246,171
その他の収入	60,084
臨時支出	28,445
災害復旧事業費支出	28,445
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	168,977
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	628,430
公共施設等整備費支出	568,462
基金積立金支出	59,969
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	33,670
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	30,870
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	2,800
その他の収入	-
投資活動収支	-594,760
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	94,824
地方債償還支出	92,960
その他の支出	1,863
財務活動収入	536,400
地方債発行収入	536,400
その他の収入	-
財務活動収支	441,576
本年度資金収支額	15,793
前年度末資金残高	72,822
本年度末資金残高	88,615
前年度末歳計外現金残高	4,129
本年度歳計外現金増減額	-372
本年度末歳計外現金残高	3,757
本年度末現金預金残高	92,372

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上しています。取得原価が不明なものは再調達原価で計上しています。ただし、道路及び敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価格1円としています。

#### (2) 有形固定資産等の減価償却の方法

固定資産は調査表兼評価算定内の耐用年数に基づき、定額法により算定しています。

#### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

##### 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、在職する職員が自己都合により退職するとした場合の要支給額を計上しています。

#### (4) リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が3,000千円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (5) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

#### (6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品については、取得価額が500千円以上の場合に資産として計上しています。消費税の会計処理は税込方式によっています。

### 2 重要な会計方針の変更等

### 3 重要な後発事象

#### (1) 重大な災害等の発生

平成30年12月7日にクリーンセンター内不燃粗大ごみピットにて火災が発生しました。

ごみピット内に貯留している電池・ライターが原因であると推察されます。

火災復旧事業費として25,380千円計上しています。

平成30年8月から9月にかけて発生した台風により大阪湾広域廃棄物埋立処分場が被災し、災害復旧事業費として本年度3,065千円計上しており、次年度にも1,320千円程度の計上が見込まれます。

### 4 偶発債務

### 5 追加情報

#### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

##### ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

###### 一般会計

###### 柏羽藤環境事業組合

② 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

##### ④ 過年度修正等に関する事項

公会計システム変更に伴い、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において減価償却累計額（建物・工作物・物品）が合計1,095千円増加し、純資産変動計算書においてその他固定資産等形成分が同額計上されています。

また、他にも修正箇所が発覚したため開始貸借作成時に、本年度の資金収支計算書において、前年度末資金残高を355,799千円から72,822千円へ修正しております。

#### (2) 貸借対照表に係る事項

① 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
3,899千円

② 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

##### ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

##### イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	170,751千円
投資活動収支	△594,760千円
基礎的財政収支	△424,009千円

② 既存の決算情報との関連性

一般会計のみなので、差異は発生しません。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	168,977千円
減価償却費	△268,630千円
退職手当引当金減少額	19,488千円
資産除売却益	2,800千円
純資産変動計算書の本年度差額	△77,365千円

④ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	3,042千円
--------------------------------	---------